



2026年7月5日(日)は 調布市長選挙です

市民による市政の会

問い合わせ:08050085221(堀北)

市長選立候補予定者

いそべ隆さん

井上こうしさん

木下やすこさん

林あきひろさん

に市政についてききました!!

(五十音順)

4年に一度の市長選、7月5日(日)が投票日です。今回は、24年の長期政権を担った長友市長が不出馬を表明。次いで、4人の候補者が市長選を闘うこととなりました。

「市民による市政の会」では、立候補予定者の方々に市政について公開質問をさせていただきました。調布市長選立候補予定者の方々にはご回答いただき、ご協力に感謝します。市民の皆さまには、これからの市政を左右する市長選のご判断に役立てていただきたいと思います。

《調布市長選立候補予定者》

(敬称略・50音順)

いそべ 隆(46) 市議

井上 こうし(49) 市議

木下やすこ(53) 市議

林あきひろ(63) 前都議

1. 市政の最重要課題3点 (1点150字以内)

いそべ 隆さん

【市民の声が届かない】

6期24年の長期政権で組織の硬直化が進み、計画行政が先行して市民参加は形骸化している。検討委員会等の公募市民は少数に限られ、無作為抽出による幅広い参加が必要と考える。下北沢再開発では、反対派も含め市民・事業者・行政が約200回にわたり議論を重ねたとされる

【遮熱対策】

気象庁はエルニーニョの影響により、今年の秋冬も高温傾向が続くと発表している。熱中症など命に関わるリスクへの対策として、駅前広場や公共施設へのミスト設置を検討するとともに、家庭向けには節電やエアコンの長寿命化を目的としたクリーニング助成を提案。

【政治への無関心】

投票率の低迷が続く、市政や選挙への関心の低さが課題となっている。義務教育における主権者教育の充実を図るため、議会見学の推進や、北欧のデモクラシーフィットネス、選挙小屋のような参加型イベントへの後援・支援を提案する。

井上 こうしさん

【デジタル変革(DX)とEBPM(証拠に基づく政策立案)による透明な市政運営】「市民参画」や「公正透明な組織運営」を実現するためには、客観的なデータに基づいた政策決定プロセス(EBPM)の徹底が不可欠です。DXを強力で推進することで、行政情報の透明性を高め、市民と市役所が対等な立場で未来のまちづくりを議論できる、実効性のある参画の仕組みを構築します。

【次世代にツケを残さない、持続可能な「公共施設マネジメント」】総合福祉センターやグリーンホールのある方、駅前広場の整備などについては、単独の施設改修や移転のみを議論するのではなく、市全体の長期的な財政負担と市民ニーズを冷静に見極める必要があります。市役所本庁舎も含めた将来的な統廃合や再編を視野に入れ、中長期的な視点での総合的な公共施設・資産マネジメントを実行します。

【当事者目線での「子育て・教育」と全世代型福祉の充実】高齢化への対応や多様な困難を抱える方々への支援策を講じるとともに、未来を担う子どもたちへの投資を最重要課題と位置づけます。保育環境の質的向上、ベビーシッター利用支援など多様な保育ニーズへの対応、特別支援教の充実、また通学路の安全確保等を含めた教育環境の整備など、現場の実態に即した支援を拡充します。

【市民の命と暮らしを守る安心・安全なまちづくり】外環道トンネル工事に伴う問題や防災対策、また物価高騰による生活不安など、市民の安全・安心を脅かす事象に対しては、現場の声を第一に受け止め、国や事業者に対して言うべきことを毅然と主張します。同時に、市として実施可能な独自の安全対策や支援策を、優先順位をつけて機動的に実行します。

木下 やすこさん

【孤立させない地域社会づくり】

世代を問わず一人暮らしの増加が見込まれています。地域で顔の見える関係を築くことは日常の豊かさにつながり、災害時などの助け合いにも不可欠です。しかし多くの人がつながりを求めつつ方法を見出せず孤立が進んでおり、SOSが届く地域社会の構築が必要です。

【公共施設マネジメント計画や大規模工事計画の見直しと財政基盤強化】

あらゆる公共施設が大規模改修や更新の時期を迎える一方、建設費高騰で建替えは大きな課題です。また大規模工事も計画されていますが、人口減少に伴う税収減や民生費増も見込まれます。市民生活と子どもの育ち支援、災害時への備えを最優先に、公共施設更新の優先度を見直し、財政基盤強化にも取り組みます。

【子どもの最善の利益を保障する子ども施策】

市の子ども条例は子どもの権利を直接保障する条例となっておりません。そこで、子どもをエンパワーするために子どもの権利条例を制定し、子どもを人権侵害から救済するために子どもオンブズパーソン制度を導入します。子ども会議と子ども予算を設置して、子どもの意見をまちづくりに反映させ、プレーパークを常設します。

林 あきひろさん

【少子高齢化への対応】

高齢化、人口減少社会への到来を見据えた全世代が安心して住み続けられる環境づくりが必要。

【公共インフラの整備】

高度経済成長期に集中的に整備された学校、文化施設から下水道設備まで更新期を迎えようとしている。財政負担を抑えつつ計画的に維持、再編していくのか。

【防犯・防災対策の強化】

特殊詐欺、匿名流動型犯罪の撲滅に向けた広報、啓発活動の強化、震災、水害対策の推進および地域防災計画のバージョンアップ

※ 以下の質問では、1つ選択し○をつけ、その内容や選択した理由など、枠内に150字以内で書いてください。

井上 こうしさんより

※ 2番から14番の質問には、回答できないとのことでした。(以下理由です)

日頃より、調布市政および市民生活の向上に向けた貴団体のご活動に敬意を表します。この度は、調布市政の最重要課題に関する公開質問状をお送りいただき、誠にありがとうございます。

ご提示いただいた各項目のテーマは、いずれも今後の調布市にとって極めて重要な課題であると認識しております。しかしながら、これらの複雑に絡み合う行政課題に対し、限られた文字数や特定の選択肢のみで回答することは、かえって市民の皆様への私の政策の全体像や真意を正確にお伝えできない懸念がございます。

つきましては、個別の設問への選択・回答に代えまして、現在の調布市政が直面する課題に対する私の「基本方針および主要政策」を以下の通りお示しいたします。

2、総合福祉センターについて

●調布市の福祉の拠点である総合福祉センターを京王多摩川に移転する計画が進んでいます。市の最も便利な調布駅からの移転、移転先の京王多摩川駅のバリアフリーの不備、浸水想定地区であるなど、高齢者・障がい者等の利用者にとって問題があります。調布市の福祉の拠点である総合福祉センターは、今まで通り調布駅前にあるべきだと思いますが、どのようにお考えですか

- ア、移転を見直し、総合福祉センターを調布駅前におく
- イ、現移転計画を進める
- ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|---|
| いそべ | ウ | 利便性の観点から駅前にあるべきとの考えは変わらない。しかし、既に事業者との契約締結や医療機器の購入が進んでおり、計画変更は現実的ではない。今後はグリーンホールや東急住宅エリアの再開発動向を見極めながら、将来的な駅前回帰の可能性を検討していく。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ウ | 悩ましい問題ですが、現センターにも改善が必要ですし、移転は一定の手続きを経ており、白紙化は難しいと考えています。シャトルバス配備、水害予測時の事業中止、調布駅近くの集会所確保などで利用者負担の軽減を図ります。市役所やグリーンホールを含む地域のランドデザイン検討時は、福祉機能の確保も含め検討します。 |
| 林 | ウ | 調布駅前広場の整備計画、地域計画に伴う道路拡幅が必要であり現在の規模での建て替えが困難。施設・設備の経年劣化と老朽化、また多様化する福祉ニーズに対して相談室、事務室等スペース不足。抜本的な機能強化には新たな場所での展開が必要。エスカレーターの設置に向けた検討は必要。 |

3、グリーンホールについて

●グリーンホールは官民連携による建て替えが計画されていましたが、ここにきて民間の事情が変化しています。工事計画を見直さざるを得ない状況にあるのではないのでしょうか。外階段撤去やセンター移転も一体的に考え、改修工事のみという選択も含めて構想段階から計画の見直しなど、どのようにお考えですか

- ア、建て替え計画を構想段階から一体的に見直す
- イ、建て替えず、必要な改修をして使い続ける
- ウ、現建て替え計画をそのまま進める
- エ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|---|
| いそべ | ア | 全国的に公立ホールの建設・改修の中止や延期が相次ぎ、文化芸術活動の場の確保が課題となっている。調布駅前のグリーンホールは文化の象徴であり、市民にとって重要な施設である。今後の国の支援拡充も見据え、総合福祉センター機能を備えた新たなホール整備を検討すべき。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | エ | 現在、グリーンホールの建て替え計画は未定で、今年中に一定の方向性を示す予定です。グリーンホールの更新のみを議論するのではなく、人口減少や学校校舎をはじめとする公共施設の老朽化も踏まえ、公共施設マネジメント計画を見直し、改修・更新の優先順位を再検討する必要があると考えています |
| 林 | エ | 建て替えに向けた検討を進める。調布駅前という一等地にあるホール機能は維持しつつも、市民の負担を少しでも減らすために民間活力を活かした計画は不可欠。 |

4、駅前広場について

●駅前広場整備の問題点の原点は、バスロータリーの拡大によって緑や憩いの空間が少なくなったことです。緑が減少し、コンクリートやブロックで覆われ、これからの厳しい暑さを凌ぎ憩う場にはなりえ

ません。緑を増やすなど暑さ対策を施し、市民が利用しやすい場にすべきと思いますが、どのようにお考えですか

- ア、駅前広場の構想を市民と一緒に協議しながら計画する。
- イ、広場について現状のままとする。
- ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | ア | タクシーの滞留減少により、浮島を拡張できる。雨庭や噴水などの水辺空間の整備、更に保水性の高いブロックへの更新など、暑さ対策や快適性向上のための施策はまだまだ余地がある。市民との対話を重ねながら、より過ごしやすい駅前空間づくりを進めていく。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ウ | 調布駅前広場は広さが大きな魅力ですが、イベントや待ち合わせに使うには木陰が不足しています。交通を妨げず、イベントへの影響も考慮する必要がありますが、人が移動する道路としても街路樹がもっと必要です。色々な広場利用者が納得できる街路樹のあり方について、専門家も入れて再検討します。 |
| 林 | | 様々な意見をいただきながら紆余曲折を経て完成した広場だと理解している。今後、使用していく中でより使い勝手の良い市民に愛される広場としていきたい。 |

5、市民参画について

●「参加と協働」を謳う調布市ですが、現実には市民参加に扉が開かれているとは言い難く、市の施策についての“説明会”すら行われていません。そのため、決定後に市民がその市の施策に意見、反対の声をあげざるを得ないのが今までの流れです。『街づくり条例』の改定などで有効性・実効性のある住民発意の「街づくり協議会」という場をつくり、計画の当初から施工後まで市民参画できる仕組みをつくることを、どのようにお考えですか

- ア、条例の改定など、市民参加の仕組みを見直す
- イ、これまで通りでよい(オープンハウス、パブコメ、審議会等の市民枠など)
- ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|---|
| いそべ | ア | 市民参加の機会を充実させ、行政と市民が共にまちづくりを進める「共創」の姿勢が何より重要である。賛成派と反対派が同じテーブルで議論し、互いの意見を尊重しながら合意形成を図ることが、主権者意識の向上と政治参加の促進につながると思う。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ウ | 現在、市ではほっとするふるさとをはぐくむ街づくり条例にもとづき、住民発意のまちづくり協議会を立ち上げることができます。ご質問の意図を量りかねるところがありますが、市報などを使って計画の初期段階から情報を伝え、市民の皆さんが時間をかけて意見を出し合える環境をつくることは重要だと考えています。 |
| 林 | ウ | 市政に対する市民参加、協働は、持続可能で民主的なまちづくりを行っていく上で不可欠な基盤といえるでしょう。これまでの制度、仕組みを尊重しつつも、子育て世代や若者層からサラリーマン層まで多様な層、世代からの声を取り組むためにDX化を加速させたい。 |

6、外環道陥没被害について

●2020年に調布市つつじヶ丘で発生した外環道トンネル工事による陥没事故は、約千戸の地域に地盤沈下、家屋損傷、低周波音による健康被害を与えました。調布市道や下水管も損傷。約50戸の住民を移転・住宅を解体する地盤補修工事が5年半後の現在も続いており、コミュニティも壊されました。調布市は事業者には責任があるとの立場ですが、事業者は被害住民の救済に、補償はもとより、説明責任さえ十分に果たしていません。住民被害の全体像も明らかにされていません。また、中央ジャンクション南側の2基のランプトンネル工事が進行中で、低周波音被害も報告されています。この状況をどのようにお考えですか

- ア、住民のいのち健康くらしを守るために予算措置を含め積極的に取り組む
- イ、現状の仲介役の立場を継続する
- ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | ア | 被害住民に寄り添う姿勢は以前より改善していると考えますが、今なお不安を抱える市民がいることを重く受け止めている。住民に寄り添い続けることは行政の最重要課題である。地盤改良工事後の土地活用については、事業者に対し、分断された地域住民の憩いの場となるよう働きかけていく。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ウ | 国家事業により、調布市民の生活環境も住民のつながりも壊されてしまったことは、許しがたいことです。責任を負うべき事業者が真摯に住民に向き合うよう、今後も強く働きかけるとともに、国や都でも基準などが明確に定まっていない低周波音については、新しい公害としての認識を国などに求め、被害者の救済を求めます。 |
| 林 | イ | 第一義的には事業者の責任の下、適切に説明責任、補償等を進めていただきたいが、市として市民の立場に寄り添った対応をしていきたい。 |

7、公正透明な組織運営(情報公開/個人情報保護/文書管理等)について

●2021年に発覚した個人情報漏洩問題について、「情報公開審査会」と「個人情報保護審査会」による意見書が発表され、一定の幕引きがされました。しかし、被害者から提起されて係争中の訴訟において、上司に無断で送信したメールが保存されていないなど、情報公開、個人情報保護、文書管理以前の組織運営のずさんさが明らかになりつつあります。このことについてどのようにお考えですか

- ア、組織の管理運営の質をさらに高めるように見直す
- イ、現状で改善が図られているので見直す必要がない
- ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | ア | 情報漏えいは、企業であれば懲戒処分の対象となり得る深刻なインシデントである。行政においてもリスクマネジメントの徹底が不可欠であり、定期的なeラーニングや研修を実施することで、職員一人ひとりの危機管理意識と対応能力の向上に努めていく。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ア | 管理運営の質を高めるためには、職員の人権意識を向上させる取組みや、市政情報は市民に帰属するという認識を強めることが改めて必要だと考えています。 |
| 林 | ア | 現状を把握した上で適切な組織の運営をしていきたい。 |

8、保育園について

●園庭がない、狭いという保育園があり、子どもたちが自然環境に触れて遊ぶ機会が少なくなっています。自然の中での遊びをどうサポートするか、お考えを聞かせてください。

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|---|
| いそべ | | 駅近の保育園は自然に触れる機会が限られるため、自然体験の充実が課題。移動水族館・移動動物園の活用や助成、移動支援による深大寺エリアや野川・多摩川への遠足を検討する。また、子ども向け自然体験を支える自然指導員ボランティアの育成も進める。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | | 各保育園では、園庭があっても近所の公園で遊ぶ機会を日常的に設けています。一方、崖線緑地など豊かな緑地はあるものの、子どもたちが自由に遊べる場所にはなっていません。他自治体でも設置が広がっているプレーパークを常設します |
| 林 | | 子どもたちがのびのびと遊べる場所の確保は非常に大切と考えます。防災面からも重要。民間所有地の借り上げ等も積極的に進めながら遊びは確保に繋げていきたい。プレーパークの設置に向けた検討も深めていければと考えます。 |

●今年度より「こども誰でも通園制度」が国よりも早く市内の保育園で導入されました。子どもひとりひとりが尊重されて保育されるのか、保育士の増員もない中、疲弊しないで保育できるのか、また保護者も安心して預けられるのか、どのようにお考えですか

ア、保育士の増員も含め、積極的に改善する。

イ、現場を視察して考える。

ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | イ | 複数の保育園の実情を把握しているが、制度の問題だけでなく保育士確保そのものが大きな課題であると認識している。市全体の状況についてさらに調査・研究を進めたい。また、保育士に加え介護士などのエッセンシャルワーカーの確保に向けた支援策の充実にも取り組んでいく |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | イ | 保護者の就労状況にかかわらず幼児が子育ての専門家の保育を受け、保護者も助言を得られることは好ましいと考えています。一方、制度導入の背景に保育園側の経営上の課題がある場合もあるため、保育士への過度な負担や保育の質の低下を招かないことが大変重要です。子どもの最善の利益の視点に立ち、制度の活用を進めます。 |
| 林 | | 地域の子育て家庭の孤立化を防ぐ画期的な仕組みである一方の運用面における課題があることも事実ではないかと考えます。保育現場への人的、財政的支援等の制度面からの支援を検討していく必要があるものと考えます。 |

9、若年女性、中高年シングル女性、就職氷河期世代の問題について

●若年女性、中高年シングル女性、就職氷河期世代の多様な生きづらさに対し、市が取り組むべき課題と解決策について、どのようにお考えですか

ア、市として具体的に対応策を打ち出していく。

イ、国の政策を見ながら考える。

ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|---|
| いそべ | ア | まずは実態調査を実施する。自身も就職氷河期世代として、奨学金返済に苦しむ人々や雇用格差の課題を認識。正規・非正規雇用の格差については、市が率先して職員間の待遇改善に取り組む。また、地域での孤立対策として居場所づくりを進め、コミュニティ活動を支援していく。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ア | 若年女性は相談につながりにくいため、SNSやアウトリーチなども活用して相談につながりやすい体制を進めます。中高年世代のシングル女性や非正規雇用の就職氷河期世代は支援の網の目からこぼれ落ちていますが、支援が必要な層として認識しています。物価高騰対策支援はこうした層の方々にも光を当てます。 |
| 林 | ウ | 単なる個人の問題と捉えずに、就労の不安定さ、社会的孤立感、性差などが絡み合った総合的な課題と考えます。市、民間を交え経済的な自立と精神的な安定感、居場所を含めて支えられるような社会づくりの為に取り組んでいきます。 |

10、市民の健康で文化的な生活を支えるべき自治体の役割について

■調布市でも20%を超える高齢化率、また高齢者の独居世帯も年々増加し1万を超えました。高齢者の生活をどう支えるかについて、どのようにお考えですか

ア、特に高齢者の生活困難・安全・安心について、市民の実態調査で把握したうえで、市独自の支援施策をおこなう、また国に適切な支援策について意見、要請する。

イ、国の施策、指示に従う。また、困窮者や不安を抱えている者の相談窓口を含め、従来どおり市役所外の福祉部門の外郭団体に委ねる。

ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | ア | 高齢化に伴い支援の必要性は高まっている。地域コミュニティやサークル活動を通じた生きがいづくりや外出機会の確保によるフレイル予防を進める。また、親族が近くで支え合えるよう近居支援制度を創設し、ライフステージの変化による転出を防ぐ。あわせて、介護人材の市外流出を防ぐための支援も行う。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ウ | 市ではすでに高齢者の生活調査を実施し、実態を把握しています。これを踏まえ、現行施策に加え、家賃補助などの住まい支援、年金生活者への物価高騰対策、地域の居場所づくりによる支え合いを進め、経済的支援と孤立対策を強化していきます。 |
| 林 | ウ | 高齢者の生活困難・安全・安心について、実態調査で把握した上で、都、国に適切な支援策について意見、要請することを基本として、市としても施策を検討していく。 |

●生活困窮者は、今後、全ての世代で増加が予想されます。市民にとって市役所が最初の相談窓口であるはずですが、しっかり支えるために、どのようにお考えですか

ア、全ての世代の生活困窮者について、市民の実態調査で把握したうえで、市独自の支援施策をおこなう、また国に適切な支援策について意見、要請する。

イ、国の施策、指示に従う。また、困窮者の相談窓口を含め、従来どおり市役所外の福祉部門の外郭団体である社会福祉協議会に委ねる。

ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|---|
| いそべ | ア | 相談先を分かりやすくするため、市の福祉部門、地域包括支援センター、社会福祉協議会の窓口を共有し、関係機関の連携を強化する。住民が必要な支援につながりやすい体制を整備するもので、世田谷区でも実績がある。国の制度を待つのではなく、地域課題として先行して取り組むべき施策と考える。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ア | 生活困窮者の中でも支援が届いていない人に対してアウトリーチの相談体制や同行支援を充実させ、相談しやすく、支援につながりやすい体制をつくりまします。また経済的支援は実態調査を活かし、これまでの支援で対象からぎりぎり外れている人にも届く方策を模索します。社会福祉協議会との連携はこれまで通り継続します。 |
| 林 | ウ | 生活困窮者については実態調査で把握した上で、都、国に適切な支援策について意見、要請するが、市としても検討していく。 |

11、物価高対策について

●イラン攻撃に端を発し、ナフサの入手困難による品不足や物価高騰の恐れ、以前からの物価高にすでに市民の生活が疲弊しています。PayPay アプリなどに頼らない、全ての市民に平等に行き渡る支援策が必要と考えます。それに対する支援策をどのようにお考えですか

ア、市として独自の支援策でできることをやっていく。

イ、国の政策を注視しながら考える。

ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | ア | PayPayのみを活用した物価高対策では、利用が難しい高齢者など支援を必要とする市民が取り残される懸念がある。そのため、利用実態を調査・分析したうえで、紙の商品券の併用も検討すべきと議会で主張してきた。今後も単なるばらまきにならない効果的な支援策を調査・検討し、実施していく。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ア | 現在の中東情勢の影響下における市民生活支援は、厳しい影響を受ける事業者への支援と、年金生活者や生活保護受給者、非正規雇用のひとり親や1人住まいの非正規雇用者を中心に、より厳しい影響を受ける方により手厚い支援が届くよう展開します。 |
| 林 | ア | 国、東京都の施策を活かした対策を講じていくと共に、市としても独自の施策を検討していく。 |

12、留保地の公園計画について

■昨年、市は留保地の購入と公園計画を、市民に情報提供も意見聴取もないままに、突然発表しました。留保地の6haの森を伐採する上、半分以上をFC東京が優先利用するため、市民利用は制限されます。環境保全審議会では、この森が一掃されることによる、自然や環境への影響は大きいのではと問題提起されました。隣接する調布飛行場からの飛行機が近隣に墜落し、周囲には味の素スタジアムもあるという環境の中、住民の安全安心や騒音から守る役目も果たしています。この状況下、市民の不安や反対の声がある中、市は一度も説明会を開かず、計画発表から5か月という異様な速さで計画決定されました。ここで一度立ち止まり計画を見直すことが必要と思いますが、どのようにお考えですか

ア、説明会を開き、市民の声を聞いて、協議し計画を見直す。

イ、このまま、計画を進める。

ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|---|
| いそべ | ア | 犯罪の温床となり得る閉鎖空間である調布基地跡地留保地は早期活用が必要である。FC 東京との協働事業は内容を速やかに公開し、市民利益について市民の意見を丁寧に確認すべきだ。また、大径木を可能な限り保全・活用し、生物多様性に配慮した森を育てることで、スポーツに関心のない人も憩える空間を目指す。 |
| 井上 | | ご本人から 2 番から 14 番の質問には回答できない旨の告知あり (P2) |
| 木下 | ア | 20 年前の取組みに加え、市民参加のプロセスを踏み直します。子どもも含め、市民意見の把握をおこない、公園デザイナーを中心に対話を重ね合意形成を図ります。その中においては、将来負担を考慮し、市民の財政負担の軽減と、自然環境が減少する現状において求められる留保地の緑地保全も重要な検討課題とします。 |
| 林 | ウ | 地域活性化、スポーツ振興、防災機能強化、まちの知名度向上、ふるさと意識の醸成等 Jリーグトップチームが練習拠点を置くことによる効果は絶大。施策の決定過程において説明不足の感は拭えないが計画自体は推進すべきと考える。 |

13、環境問題について

●調布市は 2050 年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることを目指す「2050 年ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。この実現に向けて、具体的に調布市ではどのような施策に取り組めますか。お考えを自由記述でお聞かせください

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | | 公共施設への太陽光発電・蓄電池の導入拡大や、庁用車の EV・水素自動車への転換を進める。事業所向け LED 化助成を継続するとともに、対象を一般家庭にも段階的に拡大する。未対応の公共施設(学校は完了)の断熱化は早急に進め、市が率先して脱炭素化を実践し、その姿勢を市民や事業者に示していく。 |
| 井上 | | ご本人から 2 番から 14 番の質問には回答できない旨の告知有 (P2) |
| 木下 | | 家庭および公共施設で太陽光パネルの設置と蓄電池の利用、および断熱改修を促進します。家庭で取り組める窓断熱 DIY を広げ、長期的には市民電力会社を立ち上げたいと考えています。 |
| 林 | | 家庭、事業者、行政がそれぞれ取り組むことが重要。特に半分は家庭からというデータからも国、都、そして市が積極的に働きかけると共に補助金等も活かして取り組むことが重要。 |

14、国家情報会議等について

●政府は先頃、国家情報会議、国家情報局の法案を可決しました。更にはスパイ防止法案も先々に提案される可能性があります。それに関してどのようにお考えですか

ア、改善点を政府に要請していく。

イ、政府の案を妥当と考える。

ウ、その他

| 氏名 | 回答 | 理由(150字) |
|-----|----|--|
| いそべ | ウ | 現在は国家情報会議の創設や各省庁への情報提供要求権限の整備など、司令塔機能の強化が中心である。スパイ防止法の制定は次の段階とされており、現時点で示されている内容については特に反対する要素は見当たらないが、市に対して何かしら負担が発生するようであれば検討が必要。 |
| 井上 | | ご本人から2番から14番の質問には回答できない旨の告知あり(P2) |
| 木下 | ウ | 情報は権力であり、非対称性は支配を生みます。国家情報会議の設置は、権限と情報の官邸集中を招き、監視強化や表現の自由への影響が懸念されます。議会や司法のチェックを欠くままの設置は、民主主義を揺るがしかねないため、認められないと考えます。 |
| 林 | ウ | 自治体運営において、国政の専権事項である法案について意思表示を行うことは差し控えます。 |



発行：市民による市政の会